

(2) 出資承継勘定

連結貸借対照表
(平成26年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,530,316,568	
受取手形		500,800	
売掛金		25,627,899	
たな卸資産		51,233,873	
前払費用		4,410,844	
未収収益		1,156,081	
未収入金		59,092,086	
前払金		89,322	
その他の流動資産		167,732	
貸倒引当金(△)		△ 585,867	
流動資産合計			1,672,009,338
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,199,341,175		
減価償却累計額	△ 733,581,411		
減損損失累計額	△ 75,246,358	390,513,406	
構築物	40,568,767		
減価償却累計額	△ 37,367,995	3,200,772	
機械装置	56,722,000		
減価償却累計額	△ 56,156,991	565,009	
車両運搬具	820,076		
減価償却累計額	△ 820,075	1	
工具器具備品	103,793,164		
減価償却累計額	△ 95,932,911	7,860,253	
土地		185,039,443	
有形固定資産合計			587,178,884
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,704,800	
その他		1,558,400	
無形固定資産合計			3,263,200
3 投資その他の資産			
投資有価証券		5,832,634,846	
関係会社株式		76,870,926	
出資金		1,270,600	
敷金保証金		35,940,400	
長期前払費用		1,231,040	
投資その他の資産合計		5,947,947,812	
固定資産合計			6,538,389,896
資産合計			8,210,399,234
負債の部			
I 流動負債			
支払手形		21,828,394	
買掛金		38,237,581	
未払金		17,468,216	
未払法人税等		24,371,920	
未払消費税等		5,003,700	
前受金		4,128,843	
預り金		107,226	
引当金			
賞与引当金	590,356	590,356	
流動負債合計			111,736,236
II 固定負債			
受入保証金		10,748,485	
引当金			
退職給付引当金	38,328,723	38,328,723	
固定負債合計			49,077,208
負債合計			160,813,444
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		7,863,671,779	
日本政策投資銀行出資金		1,000,000,000	
資本金合計			8,863,671,779
II 連結剰余金		△ 1,220,097,270	
III 少数株主持分		406,011,281	
純資産合計			8,049,585,790
負債純資産合計			8,210,399,234

連結損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

経常費用			
経営基盤強化業務費			
商品等売上原価	581,320,963		
役員給	156,085		
給与賞与諸手当	4,482,058		
法定福利費	479,464		
賞与引当金繰入額	445,267		
その他経営基盤強化業務費	3,147,223		590,031,060
一般管理費			
役員給	9,565,181		
給与賞与諸手当	87,932,493		
法定福利費	12,884,938		
賞与引当金繰入額	102,784		
退職給付費用	523,837		
減価償却費	32,341,317		
業務委託費・報酬費	25,436,775		
通信運搬費	39,053,418		
賃借料	34,203,915		
雑費	58,725,191		
その他一般管理費	60,648,277		361,418,126
雑損			13,728
経常費用合計			951,462,914
経常収益			
補助金等収益		42,829,165	
出資金収益		195,566,901	
不動産関係事業収入			
不動産賃貸事業収入	47,737,640		47,737,640
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	14,375,323		
その他からの受託収入	952,381		15,327,704
資産運用収入		7,020,000	
その他収入		961,629,775	
財務収益			
受取利息	2,915,005		
有価証券利息	12,903,687		15,818,692
雑益		1,880,398	
持分法投資利益		3,432,593	
経常収益合計			1,291,242,868
経常利益			339,779,954
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		269,631	
退職給付引当金戻入益		2,577,217	
臨時利益合計			2,846,848
税金等調整前当期純利益			342,626,802
法人税、住民税及び事業税			46,878,049
少数株主損益調整前当期純利益			295,748,753
少数株主利益			36,082,214
当期純利益			259,666,539
当期総利益			259,666,539

(出資承継勘定)

(単位:円)

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 849,643,760
	人件費支出	△ 116,822,794
	消費税等納付額	△ 5,862,041
	国又は地方公共団体からの受託収入	14,543,947
	その他からの受託収入	952,381
	出資事業収入	99,180,000
	不動産賃貸料収入	47,441,593
	国庫補助金等収入	44,160,716
	その他の業務収入	988,825,206
	小計	222,775,248
	利息及び配当金の受取額	17,920,408
	法人税等の支払額	△ 62,829,929
	業務活動によるキャッシュ・フロー	177,865,727
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 10,030,000,000
	有価証券の償還による収入	6,010,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,417,888
	定期預金の預入による支出	△ 8,942,000,000
	定期預金の払戻による収入	12,952,000,000
	その他の投資活動による支出	△ 5,400
	その他の投資活動による収入	12,060,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,363,288
III	資金増加額	173,502,439
IV	資金期首残高	234,814,129
V	資金期末残高	408,316,568

(出資承継勘定)

(単位:円)

連結剰余金計算書	
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)	
I 連結剰余金期首残高	△ 1,479,763,809
II 連結剰余金増加高	-
III 連結剰余金減少高	-
IV 当期総利益	259,666,539
V 連結剰余金期末残高	<u>△ 1,220,097,270</u>

I 重要な会計方針

1. 連結の範囲等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結特定関連会社の数 2社

特定関連会社名

株式会社 今治繊維リソースセンター

株式会社 繊維リソースいしかわ

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 2社

会社名

株式会社 マイントピア別子

株式会社 あいおいアクアポリス

2. 連結決算

特定関連会社の事業年度末日はいずれも3月31日であります。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～52年
構築物	10年～20年
機械装置	7年
車両運搬具	3年
工具器具備品	2年～60年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当連結会計年度に発生した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、原則として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

なお、一部の連結特定関連会社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による低価法によっております。

(2) 原材料

個別法による低価法によっております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

当機構の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価に関しては、全面時価評価法を採用しております。

II 注記事項

[連結貸借対照表関係]

1. 担保提供資産

担保提供している資産は以下のとおりであります。

土地	185,039,443 円
建物	308,005,069 円
構築物	3,200,772 円
合計	496,245,284 円

[連結損益計算書関係]

1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	1,273,680 円
旅費交通費	552,417 円
業務委託費・報酬費	110,692 円
通信運搬費	1,316 円
賃借料	779,029 円
水道光熱費	27,542 円
租税公課	209 円
消耗品・備品費	29,192 円
雑費	2,646 円
研修活動費	1,000 円
諸謝金	369,456 円
印刷製本費	44 円
合計	3,147,223 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	50,234 円
福利厚生費	2,971,872 円
旅費交通費	8,236,046 円
保険料	645,209 円
水道光熱費	16,967,336 円
保守修繕費	7,364,563 円

租税公課	7,476,055 円
消耗品・備品費	6,756,781 円
研修活動費	7,794 円
諸謝金	9,421 円
印刷製本費	5,840 円
研究開発費	10,157,126 円
合計	60,648,277 円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,530,316,568 円
定期預金	△1,122,000,000 円
資金期末残高	408,316,568 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当機構が加入している通産関係独立行政法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

また、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△55,281,112 円
② 年金資産	16,952,389 円
③ 未積立退職給付債務	△38,328,723 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△38,328,723 円
(③+④+⑤)	

(注1) 一部の特定関連会社の職員に対する退職給付債務は簡便法により算定しております。

(注2) 厚生年金基金の代行返上に関し、当連結会計年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は9,533,871円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は13,291,647円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注1、注4)	2,381,654円
② 利息費用	680,052円
③ 期待運用収益	△1,323,194円
④ 数理計算上の差異の費用処理額(注2)	3,179,836円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△7,271,728円
⑥ 退職手当(注3)	300,000円
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	△2,053,380円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当連結会計年度の支給額であります。

(注4) 中小企業退職金共済制度に基づく拠出額は、684,000円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	8.74%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度に全額費用処理
⑤ 過去勤務債務の処理年数	発生連結会計年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信

用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未達が2分の1以上となった債券等については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。なお、付与されている格付がいずれもBBB格未達若しくはBaa格未達となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,530,316,568	1,530,316,568	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,000,000,000	5,022,290,000	22,290,000

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

（1） 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2） 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（注2） その他有価証券（非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、連結貸借対照表計上額832,634,846円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人改革等に関する基本的な方針

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日 閣議決定）」において、独立行政法人制度及び組織の見直しを取りまとめられたほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

【中小企業基盤整備機構】

- 中期目標管理型の法人とする。
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、高度化事業については、金融庁検査を導入する。
- 中小企業大学校は、中小企業に真に必要な研修機会を維持しつつ、研修内容の重点化を進めるとともに、研修企画業務以外の運營業務に係る市場化テストによる業務の効率化や宿泊研修施設の稼働率の向上を図る。これらの取組状況を踏まえ、宿泊研修施設について、国として保有しなければならない必要性の有無を判断する。
- 日本貿易振興機構の地方事務所との共用化又は近接化を推進し、中小企業の海外展開支援が一体的に行えるよう、一層の連携協力を図る。

連結附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,196,951,175	2,390,000	-	1,199,341,175	733,581,411	29,155,928	75,246,358	-	390,513,406	
	構築物	40,568,767	-	-	40,568,767	37,367,995	371,435	-	-	3,200,772	
	機械装置	56,722,000	-	-	56,722,000	56,156,991	567,218	-	-	565,009	
	車両運搬具	820,076	-	-	820,076	820,075	-	-	-	1	
	工具器具備品	99,765,276	4,027,888	-	103,793,164	95,932,911	1,691,606	-	-	7,860,253	
	計	1,394,827,294	6,417,888	-	1,401,245,182	923,859,383	31,786,187	75,246,358	-	402,139,441	
非償却資産	土地	185,039,443	-	-	185,039,443	-	-	-	-	185,039,443	
	計	185,039,443	-	-	185,039,443	-	-	-	-	185,039,443	
有形固定資産 合計	建物	1,196,951,175	2,390,000	-	1,199,341,175	733,581,411	29,155,928	75,246,358	-	390,513,406	
	構築物	40,568,767	-	-	40,568,767	37,367,995	371,435	-	-	3,200,772	
	機械装置	56,722,000	-	-	56,722,000	56,156,991	567,218	-	-	565,009	
	車両運搬具	820,076	-	-	820,076	820,075	-	-	-	1	
	工具器具備品	99,765,276	4,027,888	-	103,793,164	95,932,911	1,691,606	-	-	7,860,253	
	土地	185,039,443	-	-	185,039,443	-	-	-	-	185,039,443	
計	1,579,866,737	6,417,888	-	1,586,284,625	923,859,383	31,786,187	75,246,358	-	587,178,884		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	3,100,900	-	-	3,100,900	1,396,100	540,327	-	-	1,704,800	
	商標権	372,354	-	-	372,354	372,354	14,803	-	-	-	
	計	3,473,254	-	-	3,473,254	1,768,454	555,130	-	-	1,704,800	
非償却資産	電話加入権	1,558,400	-	-	1,558,400	-	-	-	-	1,558,400	
	計	1,558,400	-	-	1,558,400	-	-	-	-	1,558,400	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	3,100,900	-	-	3,100,900	1,396,100	540,327	-	-	1,704,800	
	電話加入権	1,558,400	-	-	1,558,400	-	-	-	-	1,558,400	
	商標権	372,354	-	-	372,354	372,354	14,803	-	-	-	
	計	5,031,654	-	-	5,031,654	1,768,454	555,130	-	-	3,263,200	
投資その他の 資産	投資有価証券	729,227,945	5,195,566,901	92,160,000	5,832,634,846					5,832,634,846	注1
	関係会社株式	73,438,333	3,432,593	-	76,870,926					76,870,926	注2
	出資金	1,270,600	-	-	1,270,600					1,270,600	
	敷金保証金	47,995,000	5,400	12,060,000	35,940,400					35,940,400	
	長期前払費用	1,543,289	214	312,463	1,231,040					1,231,040	
	計	853,475,167	5,199,005,108	104,532,463	5,947,947,812					5,947,947,812	

(注)1 当期増加額は、満期保有目的債券の取得(5,000,000,000円)及び当期損益に含まれた投資事業有限責任組合への出資金に係る評価額(195,566,901円)によるものであり、当期減少額は、投資事業有限責任組合からの分配金(92,160,000円)によるものであります。

2 当期増加額は、持分法投資利益の計上によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品等	39,436,047	522,544,034	-	510,746,320	-	51,233,761	
貯蔵品	101	112	-	101	-	112	
計	39,436,148	522,544,146	-	510,746,421	-	51,233,873	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第37回 日本政策投資銀行債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
	第80回 都市再生債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
	第20回 国際協力機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	新関西国際空港株式会社第7回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	阪神高速道路株式会社第10回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	株式会社ホンダファイナンス第26回無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	トヨタ紡織株式会社第2回無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	株式会社LIXILグループ第5回無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	計	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-		
関係会社株式	〈特定出資法人出資〉	265,338,370	76,870,926	76,870,926	△ 188,467,444		
	〈株〉マイントピア別子	50,000,000	66,338,713	66,338,713	16,338,713		
	〈株〉あいおいアクアボリス	215,338,370	10,532,213	10,532,213	△ 204,806,157		
	計	265,338,370	76,870,926	76,870,926	△ 188,467,444		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	〈特定出資法人出資〉	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	〈株〉井波木彫りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	〈繊維産業高度化促進施設整備出資〉	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	〈ベンチャー企業出資〉	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	〈株〉協真エンジニアリング	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	〈ベンチャーファンド出資〉	△ 69,333,067	-	126,233,834	195,566,901	-	
	大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合	△ 69,333,067	-	126,233,834	195,566,901	-	
	計	637,067,945	-	832,634,846	195,566,901	-	
連結貸借対照表計上額合計				5,909,505,772			

(注) 1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された持分法投資損失191,900,037円の戻入益と相殺されておりません。

2 その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。

3 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	旧特定新規事業実施円滑化臨時措置法第6条第2号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	旧新事業創出促進法第32条第3号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	568,000	590,356	568,000	-	590,356	
計	568,000	590,356	568,000	-	590,356	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
受取手形							
一般債権	161,070	339,730	500,800	1,610	3,398	5,008	
小計	161,070	339,730	500,800	1,610	3,398	5,008	
売掛金							
一般債権	56,957,703	△ 31,329,804	25,627,899	569,577	△ 352,854	216,723	
小計	56,957,703	△ 31,329,804	25,627,899	569,577	△ 352,854	216,723	
未収入金							
一般債権	57,337,804	1,754,282	59,092,086	284,311	79,825	364,136	
小計	57,337,804	1,754,282	59,092,086	284,311	79,825	364,136	
その他の流動資産							
一般債権	-	-	-	-	-	-	
小計	-	-	-	-	-	-	
計	114,456,577	△ 29,235,792	85,220,785	855,498	△ 269,631	585,867	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「I 重要な会計方針」の「4. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	56,673,428	122,037	1,514,353	55,281,112	
退職一時金に係る債務	17,450,734	796,127	1,156,589	17,090,272	
厚生年金基金に係る債務	39,222,694	△ 674,090	357,764	38,190,840	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	13,865,821	3,159,417	72,849	16,952,389	
退職給付引当金	42,807,607	△ 3,037,380	1,441,504	38,328,723	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,863,671,779	-	-	7,863,671,779	
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
	計	8,863,671,779	-	-	8,863,671,779	

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
その他補助金	42,829,165	-	-	-	-	42,829,165	
計	42,829,165	-	-	-	-	42,829,165	

17-3 長期預り金補助金等の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の連結附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

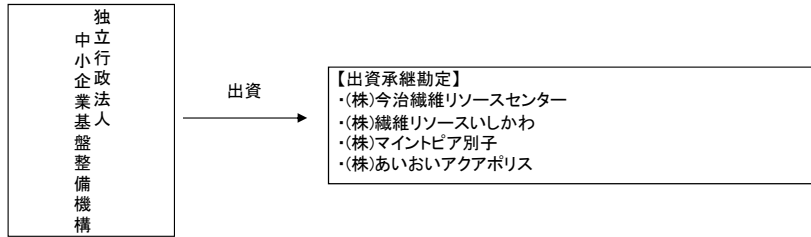
21. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

(1) 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)(注)	
(株)今治繊維リソースセンター	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	代表取締役社長	近藤 聖司
			常務取締役	木村 忠司
			取締役	俊野 健治
			取締役	長野 和幸
			取締役	丸山 要
			取締役	村上 誠司
			取締役	岡本 貴文
			取締役	井上 裕基
			取締役	平尾 浩一郎
			取締役	原田 政一
			取締役	河北 泰三
			監査役	土居 忠博
			監査役	檜垣 達哉
			藤堂 宗昭	
(株)繊維リソースいしかわ	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	取締役会長	谷本 正憲
			代表取締役社長	伊藤 靖彦
			専務取締役	稲葉 良二
			取締役	宮本 外紀
			取締役	北村 修
			取締役	梶 富次郎
			取締役	西 紀幸
			取締役	大宮 睦夫
			取締役	黒本 憲治
			取締役	中山 賢一
			取締役	大沼 利洋
			取締役	石井 銀二郎
			取締役	岡村 敦実
			取締役	小川 栄一
			取締役	中村 修一
			取締役	吉田 茂男
			取締役	山本 一人
監査役	吉田 忠司			
監査役	村上 良平			
(株)マイントピア別子	別子銅山跡地を活用したテーマパークの管理運営	関連会社	代表取締役社長	石川 勝行
			専務取締役	船越 豪晴
			取締役	山際 雅幸
			取締役	室伏 憲治
			取締役	矢田 栄一
			取締役	脇坂 勝
			取締役	佐伯 要
			取締役	安永 義昭
			取締役	原田 光雄
			取締役	小野 幸男
			取締役	畑田 達志
			監査役	瀧山 正史
			監査役	横川 明英
			監査役	白旗 愛一
監査役	仙波 憲一			
(株)あいおいアクアボリス	地域産業施設等の管理運営	関連会社	代表取締役会長	谷口 芳紀
			代表取締役社長	小西 高男
			取締役	森田 文藏
			取締役	江見 満
			取締役	南條 登
			取締役	渡辺 昌弘
			監査役	楠本 和二郎
監査役	溝口 修三			

(注)上表の役員には、当機構の被承継法人である中小企業総合事業団、地域振興整備公団、産業基盤整備基金の役職員経験者はありません。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



22. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(1) 特定関連会社及び関連会社の財務状況

(単位：円)

名称	資産	負債	資本金及び剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は 当期末処理損失の額
特定関連会社							
(株)今治繊維リソースセンター	938,690,145	119,561,667	819,128,478	981,825,935	130,446,327	84,137,829	365,775,785
(株)繊維リソースいしかわ	150,094,860	910,661	149,184,199	85,698,349	△ 1,541,618	△ 1,541,618	△ 105,815,801
関連会社							
(株)マイントピア別子	462,592,253	144,166,430	318,425,823	332,292,964	16,896,133	14,384,432	78,425,823
(株)あいおいアクアボリス	121,282,817	89,686,177	31,596,640	268,754,250	2,440,906	1,436,906	△ 60,733,626

(注) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している会社では、「当期末処分利益又は当期末処理損失の額」の欄に貸借対照表の純資産の部における繰越利益剰余金の額を記載しております。

(2) 関連公益法人等の財務状況

該当ありません。

23. 保有する特定関連会社及び関連会社の株式の明細

(単位：円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
特定関連会社							
(株)今治繊維リソースセンター	8,600	196,899,188	196,899,188	-	-	196,899,188	196,899,188
(株)繊維リソースいしかわ	3,400	163,971,701	100,483,878	-	1,027,745	163,971,701	99,456,133
関連会社							
(株)マイントピア別子	1,000	50,000,000	50,000,000	-	-	50,000,000	50,000,000
(株)あいおいアクアボリス	8,000	215,338,370	10,096,377	435,836	-	215,338,370	10,532,213
合計		626,209,259	357,479,443	435,836	1,027,745	626,209,259	356,887,534

24. 関連公益法人等の基本財産に対する出金、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

25. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

25-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

25-2 独立行政法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

25-3 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人との発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。